

【参考】第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見一覧

【全体会】

NO.	意見内容	対応案
1	<p>「成長プラン」を「創生プラン」に変えたことは、大変大きな意味を発信している。おおもとのプラン名が変わることから、それにぶらさがる政策・施策のネーミングも少し変えた方が良いのではないか。</p> <p>一番の基本が変わってもその下の施策が同じ言葉なのは少し残念である。ある種の新しい概念、価値観を示すような言葉が少しでも施策の中で出れば、きちんと全体が整合していく形になるので、そういったところも考えてほしい。</p> <p>【参考:分科会①の関連意見】 意見1:【資料1】22ページ将来都市像1の政策1「商工業の振興」に関して、秋田市における割合が大きいことから「サービス業」という言葉を加えていただきたい。</p> <p>意見2:【資料1】22ページ将来都市像1の政策3「交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進」は手法であり施策であって、政策ではないのではないか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、以下の箇所を修正します。（【資料2】新旧対照表のとおり）</p> <p>○将来都市像1関係 ・政策1 「商工業の振興」を「商工業・サービス業の振興」に改めます。 ・政策3 施策3として「スポーツの力をいかした地域活性化」を追加します。 ・政策3 施策6として「シティプロモーションの推進」を追加します。</p> <p>○将来都市像2関係 ・政策1 施策3「地球温暖化への対応」を「脱炭素社会の推進」に改めます。 ・政策2 施策5「交通機能の充実」を「公共交通の充実・確保」に改めます。</p> <p>○将来都市像3関係 ・政策1 施策2「雪に強いまちの確立」を「災害や雪に強いまちの確立」に改めます。また、同施策と施策1「危機管理体制の確立」との間で、関連付ける取組・事業を再整理します。</p>
2	<p>これからは今ある資源をどこよりも結び付けていくかという戦略的なまちづくりがとて重要になってくる。土地があるところに新しいまちを作っていくのではなく、今あるまちをどう変えていくかが重要ではないか。</p> <p>それに加えて、秋田らしさについて、スポーツや文化などいろいろな動きを小さくてもいくら挙げられるかが重要ではないか。一つに絞る必要はない。生活全般のいろいろなところに、まだどうなるかわからないが投資するような、夢をかけていくようなビジョンは住んでいる人たちの生活のモチベーションを上げる意味でも重要である。</p> <p>また、まちの機能が目的化されてしまうと、目的がないと行かないまちになってしまう。まちとしての違う魅力を、もう少しハードに埋め込めないだろうか。</p>	<p>政策、施策の推進に当たり、ご意見に留意してまいります。</p> <p>また、56ページの「計画推進に当たっての視点」に新たに「シビックプライド(まちへの誇りと当事者意識)の醸成」を位置づけ、市民のまちづくりに関わる機会の拡大、本市の豊かさ・魅力の掘り起こしや発信等に取り組むこととしており、これらの積み重ねを通じて、市民のまちへの愛着や誇り、「秋田らしさ」に関する認識の共有などにつなげてまいりたいと考えております。</p>
3	<p>【資料1】53ページの「教育の充実」に関して、秋田の良さを新たな切り口で発信していくことを前提として、教育の分野で地元の良さについて理解を深めるということを組み込んでほしい。そこからいろんなところへ派生させる流れを作してほしい。</p>	<p>社会教育においては、各種講座や市民の企画立案による地域づくり自主企画事業で地域の歴史・文化・食材などを取り上げたり、地域に伝わる伝統文化の継承に関わる世代間交流事業を開催したりするなど、地元の良さについて理解を深める学習活動の充実に努めています。また、学校教育においては、郷土の歴史や文化について理解を深める学習や、地域の人材や自然環境を題材とした学習を通して、郷土への誇りや愛着をはぐくむ教育の充実に努めています。今後も、ご意見を踏まえながら、推進計画に具体的な取組を掲載するなど、継続して取組を進めてまいります。</p>

【①産業振興・雇用づくり分科会】（戦略1・戦略3）

NO.	意見内容	対応案
1	【資料1】22ページ将来都市像1の政策1「商工業の振興」に関して、秋田市における割合が大きいことから「サービス業」という言葉を加えていただきたい。	ご意見を踏まえ、「商工業の振興」を「商工業・サービス業の振興」に改めます。
2	【資料1】22ページ将来都市像1の政策3「交流人口の拡大と関係人口の創出、移住促進」は手法であり施策であって、政策ではないのではないかと。政策としては、観光関連産業の振興などとし、その手法として施策がくるのではないかと。この部分の組み立てに違和感を覚える。	将来都市像1「豊かで活力に満ちたまち」の実現に向けては、政策1の商工業、政策2の農林水産業に加えて、交流人口、関係人口、移住促進に関する取組が重要な要素になると捉え、政策3に一体的に位置づけているものです。
3	【資料1】22ページ将来都市像1の政策について、現状、商工業と農林水産業を分ける合理性はなくなっており、産業の新たな見直しと他の市町村と差別化を図るため、政策1と2を統合し、庁内で横断的に取り組めるよう、体系を見直していただきたい。	本市では、平成28年度に産業振興部を設置し、農業者と商工業者との連携による商品開発や地元産品の海外への輸出促進など、農・商工が連携した取組を推進してきたところであります。しかしながら、政策レベルで体系を一本化することは施策体系をわかりづらくすることに加え、国・県の政策との関係性や商工業、農林水産業それぞれの分野別計画等との整合性を考慮すると、両政策はそれぞれ別の分野として適切な施策対応を図るべきものと考えております。なお、27ページ「貿易・物流」の【取組の方向】に秋田産品の販路開拓・拡大について記述しているほか、28ページ「販売促進」の【取組の方向】に農商工連携の促進について記述しております。
4	【資料1】59ページ戦略2の観光に関して、マイクロツーリズムやワーケーションを記載していただきたい。32ページでは「本市ならではの魅力の磨き上げ」と記載されていることから、これを軽視せず、羽州街道や北前船、寺町観光など色々な取組や、ワーケーションの推進協会も設立されたことから、しっかり記載していただきたい。	ご意見を踏まえ、31ページの「観光」の【取組の方向】において、「新しい生活様式」のもとでの観光客の受け入れ体制の整備に努めます」とあるのを、「地元・近隣への短距離観光やワーケーションなどの新たな需要への対応や、「新しい生活様式」のもとでの観光客の受入体制の整備に努めます」に改めます。
5	観光振興に関する施策や戦略の視点の一つとして、秋田市が中心となって関係市町村との連携について記載してはどうか。	ご意見を踏まえ、31ページの「観光」の【取組の方向】において、「県や民間団体と連携した取組を強化」とあるのを、「県や関係市町村、民間団体と連携した取組を強化」に改めます。
6	【資料1】34ページ環境保全の現状と課題に、「野生生物の生息・成育環境の悪化」とあり、【資料4】の戦略3の重点プログラムⅠ「豊かな自然をいかした環境共生スタイルの創出」には「森林整備」とある。戦略3の森林整備には、熊などの野生生物と人間の生活環境を区別するという、里山整備の概念を含めるべきではないか。（戦略3に関し、林業は産業、自然保護は環境と、縦割りの印象を受けた。ベースはその通りだと思うが、戦略3はそれを統合して考えるという発想ではないか。）	ご意見にあります「里山整備」の概念については、30ページの施策③にある「森林整備」に含まれているものと考えておりますが、「熊などの野生生物と人間の生活環境を区別する」とのご意見を踏まえ、29ページ「農山村」の【現状と課題】および【取組の方向】に「里山の適正管理の考え」の記述を追加します。  また、戦略3のⅠにある「森林整備」については、34～35ページ「脱炭素社会」の【取組の方向】および60ページの戦略3「未来につなぐ環境立市あきたの推進」の戦略策定の背景に「温室効果ガスの吸収源となる森林の整備」の記述を追加します。

7	<p>戦略1と戦略3と一緒に議論するのは、これまでのような環境共生スタイルだけではなく、デマンド側とサプライ側をつなげる一つの産業育成の視点も持つ意味と解釈した。循環型社会やゼロカーボン、どちらかといえばデマンド側の住民視点に傾きがちだが、サプライ側の武器も持つ地域として、一緒に考えるということであれば、戦略3の切り口は凄く良いため、そうした趣旨を一文加えれば分かりやすくなるのではないかと。</p>	<p>ご意見を踏まえ、35ページの【取組の方向】に、「また、恵まれた秋田の資源・エネルギーをいかした環境関連産業の育成・創出を図ることで、環境と経済の好循環を目指します。」と追記します。 また、60ページの戦略3「未来につなぐ環境立市あきたの推進」の戦略設定の背景も「こうした恵まれた秋田の資源・エネルギーをいかした便利で活力のある暮らしを実現するためには、」を「こうした恵まれた秋田の資源・エネルギーをいかし、環境と経済の好循環による便利で活力のある暮らしを実現するためには、」に改めます。</p>
8	<p>戦略3は温暖化だけという印象になってしまうため、新エネルギーから産業、雇用への波及を考えれば、そうした記述も必要ではないか。その際、戦略1の重点プログラムⅠ「地域の強みをいかした産業の育成・創出」へ記載するのか、戦略3へ記載するのか、あるいは再整理するのか、検討いただきたい。</p>	<p>戦略3の「戦略設定の背景」に「環境関連産業の創出による地域経済の活性化」に関して記載しているほか、戦略に基づく具体的な取組・事業の位置づけ方等については、ご意見も踏まえながら、今後、推進計画等において検討してまいります。</p>
9	<p>【資料1】38ページ「情報通信環境」については、市民レベル、行政レベルでの記載となっているが、企業の立場として生産性向上は叫ばれているものの、十分には進んでいない。情報通信環境を活用した生産性向上が、雇用につながるという流れになるため、戦略1の重点プログラムⅤにも記載されると思うが、市の方向性として打ち出し、付記いただければと思う。</p>	<p>38ページでは、市が整備を担う「都市基盤」としての「情報通信環境」に係る「取組の方向」等を示すものです。 企業の生産性向上等の視点からは、政策1「商工業・サービス業の振興」や戦略1の重点プログラムⅤ「先端技術を活用した地域の活性化」などにおいて方向性を示すものです。</p>
10	<p>【資料1】58ページの戦略1、戦略設定の背景の2段落目には、「中小企業の新分野進出や事業拡大を支援」との記載があるが、生産性向上という言葉盛り込んだ形で支援すると整理していただきたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、「中小企業の新分野進出や事業拡大を支援」を「中小企業の新分野進出や事業拡大、生産性の向上を支援」に改めます。</p>
11	<p>創業支援について、事業承継と切り離して前向きな政策として打ち出さなければ、既存産業の救済面が強いため、記載を工夫してはどうか。【資料1】26ページ「中小企業経営」の【取組の方向】の3段落目について、「さらに」で段落をつなぐ記載に違和感がある。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、【現状と課題】の2段落目および3段落目を次のとおり修正します。 『特に、財務基盤が脆弱な小規模事業者を中心に、事業主の高齢化や後継者不足等の課題を抱えており、今後、廃業の増加が懸念される状況となっているため、従業員や第三者による事業承継の促進が急務となっています。 また、新たな創業者の掘り起こしや起業後のフォローアップなども視野に入れた創業支援により、創業を目指す人材を育成していく必要があります。』 また、【取組の方向】の3段落目を次のとおり修正します。 『このほか、創業機運の醸成や起業家の育成・支援等により創業を促進するとともに、事業拡大に向けた支援などにより、新事業の創出促進を図ります。』</p>

【②地域資源活用・魅力向上分科会】（戦略2）

NO.	意見内容	対応案
1	コンパクトシティを進めてきたが、今後は新しいところにゼロからスタートするのではなく、既存の資源を活かしながら進めるべきではないか。 まちづくりは、建物を次々に建て替えていくのではなく、「いかに効果的にまちをつくるか」という視点が重要になる。土地が余っているからという視点ではなく、まちをどのように変えていくのかという視点が重要である。 新築至上主義ではなく、今あるまちの資源、ヒトの分布をどのように活用していくかという視点でやってもらいたい。	コンパクトシティの形成に当たり、「既存ストックの有効活用」を取組方針の一つとしております。36ページの「市街地形成」の取組の方向において、次のとおり記述しております。  「今後の人口減少・少子高齢化を見据え、市民が将来にわたり生活に必要なサービスを容易に享受できるよう、市街地の拡大を抑制するとともに、これまで市街地内で蓄積してきた都市基盤施設や都市機能を有効活用しながら、都心・中心市街地を本市の顔となる各種高次都市機能の集積を図る拠点として、また、6つの地域中心を地域特性を踏まえた生活サービスの拠点として、都市機能や居住の誘導を図り、持続可能なコンパクトな市街地形成を目指します。」
2	文化創造館の開館などハードの整備が予定されているが、今後はソフト事業が重要になるのではないかと。 また、「芸術文化ゾーン」として活用するためには、ディレクターのような存在が必要になるのではないかと。	文化創造館の開館を契機として、「芸術・文化によるまちおこし」をさらに進め、芸術文化による創造力を生かした新たな価値を生み出す取組を通じて中心市街地のさらなる活性化を図りたいと考えております。 そのため、ご提案のディレクターなどのまちづくりに関する人材の配置や、芸術文化ゾーン全体のにぎわい創出に関し、民間事業者、周辺施設を含めて幅広く意見交換を行う場づくりも含めて具体的な取組を検討してまいります。
3	【資料1】58ページの戦略1の重点プログラムⅠにある「地域の強み」をどのようにとらえているのか読み取れない。 例えば市内に立地する大学も「地域の強み」なのではないか。もう少し産学連携を推進していったらよいのではないかと。	「地域の強み」については、戦略設定の背景に記載の「これまでの産業集積」や、陸・海・空の交通結節点を有していること、自然災害が比較的少ないことなどの地域特性に加え、ご意見のような「市内に立地する特徴ある高等教育機関」なども含まれるものと捉えております。産学連携の推進については、付加価値の高い製品やサービス、新ビジネスの創出につながる重要な取組と考えており、今後、推進計画等への位置づけを検討してまいります。 また、55ページの「計画推進に当たっての視点」の「市民協働」において、「市民、NPO、企業等の多様な主体」とあるのを、「市民、NPO、企業、高等教育機関等の多様な主体」に改めます。
4	観光は外に向けて、まちのにぎわいは内に向けての内容となっており、それらをどう回していくのかという視点で、関係人口の創出がキーワードになると捉えている。県外の人を如何に巻き込んでいくのかが必要になるので、具体的な施策を強めていくことが一番重要である。	今後の施策、取組・事業の推進に当たり、留意してまいります。
5	関係人口を増加させたり、関係人口から移住への流れをつくるためには、県外と地元のつなぎ役を多数つくることが重要ではないかと。	今後の施策、取組・事業の推進に当たり、留意してまいります。
6	近年の取組により秋田駅前の雰囲気、人の流れが良くなってきたという印象を持っている。 スタジアムの建設などで駅前からの人口流出が見られるようなことになれば、コンパクトシティの概念が崩れるので、慎重な議論が必要と感じる。	スタジアムなどの検討に当たっては、ご意見に十分に留意してまいります。
7	将来都市像の施策において、農林水産ビジネスという言葉を変えてアグリビジネスに変更しているが、どういったことに取り組むのか、具体的な狙いを教えていただきたい。	アグリビジネスには、農林水産・食品関係の幅広い分野が含まれますが、本市では、農林水産物の付加価値を高めるため、6次産業化に向けた設備投資や商品開発、販路拡大などを支援するほか、マッチング支援による農商工連携の促進やアグリビジネスに取り組む様々な人材の育成を図ることとしております。加えて、積極的なプロモーション活動や情報発信などにより本市農産品等の魅力と知名度を高めることで、さらなる販売促進を図り、農業者等の所得向上と雇用の創出につなげていきたいと考えております。

8	<p>人口減少、人口構造の見通しを踏まえると、人口ビジョンの取組の方向性等について、原案の視点に加えて、もっと”秋田らしさ”を打ち出していくべきではないか。</p>	<p>人口ビジョンの取組の方向性と視点は、創生プランの将来都市像や創生戦略から人口減少対策に資する事項を取り込み本市の将来の目指すべき姿を示したもので、その実現に向けた具体的な施策等を取りまとめる秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の柱となるものです。年少・生産年齢人口の減少と老年人口の増加という人口構造の見通しも踏まえ、引き続き若者にとって魅力のあるまちづくりを進めていくこととしており、次期総合戦略においては、先端技術の活用や多様な人材が活躍できる環境づくりなど新たな視点のほか、将来にわたり持続可能な公共交通の実現など暮らしやすさを高めるための施策についても打ち出してまいりたいと考えております。こうした施策のほか、シビックプライドの醸成などの取組の積み重ねを通じて、”秋田らしさ”というものが形作られていくものと理解しております。</p>
9	<p>・「秋田らしさ」をどう打ち出したら良いかという話をよく聞かすが、今ある秋田らしさは、先人が作り上げた生活の積み重ねからできているものだと考えている。いかに新しいものをつくっていくかということだと思う。 ・市民に根付くものや生活の積み重ねといった部分も大事にして進めていくことが必要である。</p>	<p>56ページの「計画推進に当たっての視点」に新たに位置づける「シビックプライド(まちへの誇りと当事者意識)の醸成」において、「市民のまちづくりに関わる機会の拡大、本市の豊かさ・魅力の掘り起こしや発信等を通じて、市民がまちへの愛着や誇りを感じ、このまちをより良くするために関わる当事者意識「シビックプライド」の醸成に努める」としており、こうした取組の積み重ねを通じて、「秋田らしさ」に関する認識の共有などにつなげてまいりたいと考えております。</p>
10	<p>農林水産業の振興という視点では、秋田市は森林環境税の割り当てが多いはずだが、山から木が運び出されていないようにみえてもったいない。森林環境税は、山を整備すると同時に、山から木を運び出すことが基本理念だが、運び出さずに山でため込むことが多い。製材工場などの川下に対して、どのように木を出すのかみえてくると良い。 秋田県は森林県で、木材を加工する製材所、家具屋、大工などのレベルが他県より高いという強みがあるが、この2～3年で優良な製材所が廃業している。他市でそういう人がいれば、秋田市に連れてくるよといったことをしないと、5年で危機的な状況になる。秋田市の大きな製材会社はうまくいっているが、小回りのきく会社を残していくことが秋田の文化を残すことにも繋がるのではないか。</p>	<p>木材搬出に関するご意見については、近年の森林施業(整備)は原木生産を伴う搬出間伐や皆伐が主流となっており、こうした中で、今後利用期を迎える森林が増加していくことから、それを踏まえて、28ページ「生産振興」の【現状と課題】に、「林業の成長産業化と森林の適切な管理」に関する記述をしております。 なお、「利用期を迎える森林が増加している」ことについて、28ページの上記箇所を修正の上、記載します。 また、木材関連業者の事業継続に対しては、円滑な資金供給による経営安定化や中小企業診断士等による相談・支援体制の充実、関係機関と連携した事業承継の促進を図るほか、秋田市共同高等職業訓練校の運営支援などを通じて、事業者の経営基盤強化と人材育成に取り組んでまいります。</p>
11	<p>・ブラウブリッツ、ハピネッツ、ノーザンブレッツが誕生し、スポーツで秋田が活性化したことは間違いない。スポーツツーリズムが秋田に与えた影響は相当大きい。 ・アリーナやスタジアムは、どう活かすのか、活かすだけの投資価値があるのかということが問われている。アリーナは、プロの試合の日以外の日にどういった活用をするのか。複合的な活用を考えた上で、どこにつくるべきなのか、どういうまちにしたいのかが重要で、スタジアムも一緒である。</p>	<p>新スタジアムの事業手法等については、県と市が共同で検討することとしており、ご意見のような具体的な施設整備のあり方やトップスポーツチームの試合以外の用途などを含め、今後の検討課題と考えております。</p>
12	<p>少子高齢化が進む中であって、高齢者が働く視点が反映されていないのではないか。</p>	<p>26ページの「雇用」の【取組の方向】において、高齢者を含む多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる環境づくりを進めることとしております。 また、47ページの「高齢者福祉」の【取組の方向】において、「(高齢者が)社会の支え手としての役割を担い活躍できるエイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の実現」を目指す方針を示しております。 さらに、戦略5の「戦略設定の背景」において、「高齢者が支えられるだけでなく、社会の支え手としての役割を担い、活躍できる社会の実現に向け」と記載した上で、重点プログラムⅡに「高齢者の多様な能力の活用」を位置づけ、高齢者の就業機会の確保等も含めて取り組むこととしております。</p>
13	<p>コロナ禍により団体・大人数での旅行は縮小していく一方、個人・少人数での旅行には可能性があると感じている。 これまで観光資源として認識されていなかった場所や風景等の掘り起こしを含め、都市観光を強化する視点を盛り込んでもらいたい。</p>	<p>戦略2の「戦略設定の背景」の3段落目の「見る。聞く。触れる。味わう。薫る。五感を刺激する本市の魅力を引き続き、芸術・文化、スポーツ、観光の視点から磨き上げ」という記載や、4段落目の「本市の新たな魅力の発掘にさらに力を注ぎ、都市のイメージアップを図る」という記載、「戦略が目指すもの」の「地域資源をいかした感動に出会えるまちづくり」は、ご意見と同様の視点から記載しており、具体的な取組・事業については、ご意見も踏まえながら、今後、推進計画等において検討してまいります。</p>

【③子育て・健康長寿分科会】（戦略4・戦略5）

NO.	意見内容	対応案
1	<p>・自宅ではないところで仕事ができる環境づくりが必要である。在宅の子育て世帯の中でも、父親が自宅で仕事をしている世帯も増えており、父親が仕事に集中できるような、リモートワークができる環境の整備を考えてほしい。</p> <p>・自分の所属組織でもリモートワーク推進のため色々やってみたが、ネットワーク環境の整備が課題であった。行政で何らかの環境整備を進める具体的な施策を出してほしい。</p>	<p>コロナ禍において地方への拠点分散化等の動きが加速する中、サテライトオフィスの設置など労働者が快適に仕事ができる環境づくりが重要であると認識しております。本市では、リモートワークやワーケーションといった働き方の変化に対応するため、既存の事業者支援制度の拡充やチャレンジオフィスあきたの活用を図ってまいります。</p> <p>また、テレワーク環境の整備を促進するため、県と連携を図りながら、企業のリモート拠点整備に対する新たな支援制度についても検討してまいります。</p>
2	<p>保育園で子どもを預かることができない時、移住者や周りに頼る人がいない方たちは仕事を休まなければならない。一時保育ができる施設の情報がもっと周知されれば助かる。(コロナウイルス感染症予防のため、登園自粛を要請した施設があり、保護者が困っていた。)</p>	<p>園が独自の判断で登園自粛を要請する場合は、仕事を休むことができないなどの事情により園での保育を必要とする保護者に対しては、自園で預かる等の配慮が必要である旨を各施設に伝えているところです。</p> <p>保護者が子どもを園に預けることができない場合は、秋田市ファミリー・サポート・センターや、子どもが病中・病後であれば病児・病後児保育の利用が可能ですが、事前に利用登録が必要となります。</p> <p>また、保育所等を利用していない子どもの保護者等が、病気や看護などの理由により家庭内での保育ができなくなった場合には、保育所等の一時預かりを利用することが可能です。</p> <p>一時的な保育が可能施設の情報については、本市ホームページのほか、入所案内や子ども未来センターで発行している「秋田市子育て情報誌」に掲載しておりますが、今後も機会を捉えてさらなる周知に努めてまいります。</p>
3	<p>働く人に合わせた就労が可能になるような、就労環境の提供が進めば良い。行政で対策が取れないか。(例:様々な働き方のモデルを提示した上で、取り入れた企業にインセンティブを与えるなど)</p>	<p>女性が働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対しては、本市独自のなでこ環境整備補助金により休憩室やトイレ等のリフォーム費用の一部を補助しているところです。</p> <p>また、多様な休暇制度を設けるなど、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の認定制度や子育て応援リーダー宣言の普及などにより、今後もワーク・ライフ・バランスの推進に努めてまいります。</p>
4	<p>コロナ禍でオンライン診療が取り上げられるようになったが、高齢者にとってデジタル機器の扱いは難しい。行政のデジタル化と原案に書かれているが、市民側のデジタルを使いこなす能力も同時に上がっていかないと上手く機能しないのではないか。</p>	<p>現在策定中の秋田市デジタル化推進計画(計画期間:令和3年度～7年度)において、施策の基本的な方針の一つとして「利用の機会等の格差の是正に係る取組(デジタルデバйд対策等)」を盛り込む予定であり、施策の推進に当たり、ご意見に留意してまいります。</p>
5	<p>3密を防ぎながら見守りネットワーク事業を行うと、認知症でない人が認知症になる傾向があるという心配をしている。会話の時間を作るなど、何かの形で行動しなければ前に進まない。行政からどういう形で見守りが必要か指導してもらえば良い。</p>	<p>孤立を防ぎ、心身の健康を保つためには、家族や友人のほか、近隣住民との交流や助け合い等による見守り活動が重要となります。近隣住民による見守り活動については、地域により実施方法等が異なることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、地域の実情に応じて必要な支援を行ってまいります。</p>
6	<p>マンションに市外から人が移住してきている。今後も、秋田市民として迎えることができれば、その人たちがまちづくりに力を発揮できるようになるのではないか。経済的な効果も大きい。</p>	<p>移住定住施策の推進に当たっては、移住者が地域とつながりを持ち、それぞれの能力を発揮できるよう、移住者と地域住民との交流の機会の確保や市民への受入れ意識の醸成などに努めてまいります。</p>
7	<p>個人的な意見だが、駅前が再開発されていない気がする。駅前をにぎわいのあるまちづくりの核として、歩いていける商店の振興ができないか。</p>	<p>第2期秋田市中心市街地活性化基本計画に基づき、官民が一体となって活性化に向けた取組を進めているところであり、駅前における市街地再開発事業についても、事業計画の相談があった際には、関係機関と調整を図りながら法令等に基づく適切な助言や支援を行い、事業の促進を図ってまいります。</p> <p>また、駅前のにぎわいづくりに当たっては、空き店舗・空きテナントに出店する事業者に対し、賃借料や改装費等の補助に加え、より低利な融資あっせん制度により支援を行っているほか、商店街に対し、各種イベントなどのソフト事業や、街路灯などの共同施設設置への補助等も行ってまいります。今後も、こうした事業の利用促進に努め、中心市街地のにぎわい創出と身近で魅力ある商店街づくりを推進してまいります。</p>

8	既存の地域支援事業だけでは、介護予防、認知症予防は確立が難しい。行政でテコ入れをして予防に取り組めないか。様々な活力を総動員して、「秋田市に行けばしっかり認知症予防ができていく」という評価を得られるまちになればいい。次期計画の中で考慮してほしい。	介護予防・認知症予防については、高齢者が様々な活動に自主的に取り組むことが効果的であることから、現在、介護予防・認知症予防教室の開催にあたっては、教室終了後も自主的に活動するグループとして継続できるよう支援を行っているところです。次期計画においても、介護予防に資する高齢者の自主グループ育成に取り組んでまいります。
9	「自助・共助」の視点で、NPOや市民団体をもっと活用していけないか。予防事業を見つけられず認知症になったり要介護者になったりするお年寄りがたくさんいるので、様々な予防事業に参加してもらえるよう支援してほしい。	現在、介護予防につながる住民主体の通いの場づくりを進めるため、社会福祉法人や地区社協、町内会などのほか、NPOや市民団体にも参画をいただき、協議を行っております。今後もさらなる連携強化に努め、より多くの高齢者が地域に身近な通いの場に参加できるよう支援してまいります。
10	ゴミ捨て場まで行けない高齢者が増えている。動ける住民が代わりに集めて持って行く地域もあり、それに対して行政が何か援助、支援できないか。ひとりひとりの協働ではなくNPOとの協働が重要になるため、そのことをどこかにはっきり書き込めないか。	現在、支援を必要とする高齢者のごみ捨て等の生活支援サービスの提供や担い手の発掘を行うため、NPOや社会福祉法人、地区社協、町内会などと協議を行っているところであります。現時点では生活支援を行う担い手に対する金銭的な補助は行っておりませんが、現在ごみ捨て等の支援を行っている人とNPOとのマッチングや、担い手の活動に応じた補助の実施についても検討してまいります。
11	・戦略5の公共交通に関し、市内ではバス路線の廃止や削減などが行われる状況下であり、例えば、広面の向こうから秋田駅前へのバス利用は時間がかかって難しいが、そういう面での交通手段の確保は含まれるか。他県ではタクシーを運転して民間で交通を確保する話もある。 ・県内でも、住民の送迎による公共の足の確保は、厳しい許認可が必要となってくるので、秋田で住民がやろうとする場合、協働のひとつとして、行政が相談に乗り、支援してほしい。	誰もが自由に移動できる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスを実現するため、現在策定中の次期秋田市総合交通戦略等において、バスの利便性向上に向けた路線の再編や、タクシー等小型車両の活用も含めた、地域の特性に応じた交通手段を確保するための取組を進めることとしていただいております。また、地域主体の生活交通の導入については、地域の団体等から要望があった場合には、実施に向けた協議を行うとともに、手続きや運行に向けた支援を行ってまいります。
12	まちの魅力や場所の使い方、施策のあり方などについて、若者たちが自由な発想を言えるような場の設定が、若者の声を活かすまちづくりにつながるのではないか。	今後の施策、取組・事業の推進に当たり、留意してまいります。
13	関係人口を増やすことは重要だと思うが、コロナの影響をどう風抑えながら、リスクなく、新しいひとの流れをつくるのか。	関係人口には様々な段階があり、定期的に本市と行き来して関わる層のほか、行き来はないものの定期的なつながりを持つ層があると認識しています。具体的には、市外にいながら本市を意識して商品購入や情報発信をしたり、本市へのふるさと納税で定期的な関わりを持つなどの関係人口の形態もあることから、コロナ禍で活動が制限されている現状においては、これらの層を中心に関係人口づくりを続け、感染が落ち着いた段階で実際に足を運ぶ形につなげることも視野に入れ取り組んでまいります。
14	産後ケア施設に対して支援できないか。安心して出産できる環境は整っているため、情報発信に力を入れてほしい。(例:妊娠届を出したときに、子育て支援関連施設を巡るツアーを企画するなど)	産後ケア事業(国補助事業)の実施に向けた検討を行う際は、産後ケア施設と連携を図りながら進めてまいります。また、引き続き妊娠届出時等の機会を通じて、産後ケア施設を含めた子育て情報の周知を行うなど、情報発信に努めてまいります。
15	地域で福祉関係の活動をする上で、高齢者がコロナに感染するリスクと、(支援がおろそかになって)要介護者になるリスクが大きい、市はどう指導する考えか。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域活動の停滞が生じ、コミュニティの希薄化が進行していることから、感染防止に配慮しつつも地域のつながりを強化すべきものと捉えております。そのため、新たな生活様式に対応した人材育成や地域での福祉活動を行えるよう支援してまいります。また、コロナ禍においても、支援が必要な高齢者に適切なサービスを提供することは重要であることから、地域の福祉関係者に対し、基本的な感染予防対策について情報提供を行い、必要なサービスを継続して行うよう働きかけております。今後も、感染予防に留意しながら、フレイル予防や通いの場の開催等の介護予防につながる活動を行うよう支援してまいります。